

えべつ 市議会だより

令和8年2月1日発行

No.164

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話(011)381-1051

編集 議会広報広聴委員会

印刷 江別印刷業協同組合

出張します！ 市民と議会の集い！

詳しくは
11ページを
ご覧ください



- | | |
|--------------------|-------|
| ◇令和7年第4回定例会の概要 | P 2～3 |
| ◇討論を経て認定 令和6年決算審査 | P 4～6 |
| ◇13人が登壇 一般質問 | P7～11 |
| ◇活動状況をお知らせ 委員会のページ | P12 |

次期定例会の開催予定

- 第1回定例会
2月24日～3月25日
- 各委員会
2月25日～3月2日
- 一般質問
3月4日～3月6日

※日程は予定です。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会ホームページ <https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは、議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録(本会議・各委員会)など、議会の情報が御覧になれます。また、江別市議会フェイスブックでも、議会の最新情報を発信しておりますので、こちらもぜひ御覧ください。



江別市議会
ホームページ



江別市議会
フェイスブック

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。
また、ホームページに音声データをアップしております。

【詳細】障がい福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

第4回定例会は11月26日から12月12日まで17日間の会期で開かれました。

令和7年
第4回

定例会

- 議案26件(一般会計補正予算や病院事業会計補正予算など)
- 諮問4件
- 意見書案3件
- 陳情1件(閉会中継続審査)
- 報告3件
- 認定8件(各会計の決算)

主な議案の内容についてお知らせします。



安心して暮らせる地域社会へ 犯罪被害者等支援条例を制定

※詳細は[条例]欄

条例



◎犯罪被害者等支援条例の制定

犯罪被害者やその家族が受けた被害の早期回復と軽減を図ることを目的に、見舞金の支給や日常生活の支援などを定めるため、新たに条例を制定するものです。これは、国の犯罪被害者等基本法の趣旨にのっとったもので、本議案は全員一致により原案のとおり可決されました。

◎セラミックアートセンター条例の制定

陶芸の里構想の廃止により、陶芸の里条例も廃止し、新たにセラミックアートセンター条例を制定するものです。これまでは、陶芸の里条例の中でセラミックアートセンターを公の施設として位置づけていましたが、令和8年4月1日から他の公の施設と同様に、個別の公の施設の設置条例に改めるもので、本議案は全員一致により原案のとおり可決されました。

一般議案

◎契約締結の議決変更(環境クリーンセンター延命化工事請負契約)

資材の価格高騰や労務単価の上昇により、契約金額を変更します。1千495万3千400円を増額し、34億6千331万2千600円とするもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

人事

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇菊池恵理子氏の推薦を可と答申

◇早瀬美知子氏の推薦を可と答申

◇岩田博明氏の推薦を可と答申

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

◇長内香氏の再任に同意

予算・決算

◎令和6年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基
本財産基金運用特別会計・水道
事業会計・下水道事業会計・病院
事業会計の決算認定

一般会計などの各会計決算が認定されました。
審査経過など詳しくは4ページから6ページを御覧ください。

◎一般会計補正予算(第4号)

国等の予算動向による変更等の措置のほか、その他緊急を要するものへの措置として、介護保険特別会計への繰出金や退職手当に係る職員給与費の追加などにより、1億969万4千円を増額し、予算総額は、592億5千512万2千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎病院事業会計補正予算(第1号)

決算見込みによる増減調整や国が新たに創設した病院事業債を活用

議案・議決
結果・賛否
の状況につ
いては、江
別市議会ホ
ームページ
で公開して
おります。



代表 鈴木 恭子

子育て支援ワーカーズくら
たすけあいワーカーズふわつと
こども支援ワーカーズみんなの
いえ

生活クラブ生協江別支部
eまちづくり江別

めることについて
正」に向けた意見書の提出を求

■継続審査となった陳情
◎2027年度介護保険制度「改

陳情

用するため、収益的収入及び支出のうち、病院事業収益について3億5千939万7千円を増額し、予算総額は73億7千808万3千円に、病院事業費用について1億1千221万円を増額し、予算総額は、78億7千266万9千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

そのほか第4回定例会に提出された議案

件 名	議決結果
指定管理者の指定(あけぼのパークゴルフ場)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(森林キャンプ場)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(野幌鉄南地区センター)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(豊幌地区センター)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(江別元町地区センター)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(葬斎場)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(ふれあいワークセンター)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(上江別老人憩の家)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(いきいきセンターさわまち外計5施設)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(勤労者研修センター)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(花き・野菜栽培技術指導センター)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(旭公園外計230公園)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(大麻中町駐車場)	原案可決(全員一致)
市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決(全員一致)
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正	原案可決(全員一致)
火災予防条例の一部改正	原案可決(全員一致)
介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員一致)
水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員一致)
下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決(全員一致)
学校給食費無償化にあたり地方公共団体間での格差が生じることがないように十分な予算措置を求める意見書	原案可決(全員一致)
緊急銃猟制度などクマ対策のさらなる充実を求める意見書	原案可決(全員一致)
排外主義を否定し多文化共生社会の実現を求める意見書	原案可決(全員一致)

令和6年度の一般会計ほか各特別会計などの決算は、第3回定例会の最終日に予算決算常任委員会に付託され、令和7年10月21日から7日間にわたって審査が行われました。

予算決算常任委員会で行われた審査概要についてお知らせします。

令和6年度 決算審査 の概要

主な質疑

一般会計等決算の審査で、各委員が市に対して行った質疑の内容を抜粋してお知らせします。

江別アンテナショップGET'S^{ゲッツ}のリニューアルの効果は？

答：ソフト面におけるリニューアルにより、観光ボランティアガイドをまちの案内役として起用するとともに、地域おこし協力隊を観光コーディネーターとして配置し、観光案内機能やイベント企画の実行体制を強化している。

また、ハード面においては、イベントやワークショップ等で活用できる組合せ式テーブルベンチの設置のほか、特産品が必ず当たるまちガチャの導入など、観光客の関心を持ってもらえるような施策を推進している。



保育人材等の確保に向けた取組は？

答：質の高い保育人材等の確保を推進し、保護者が働きながら安心して子育てできる環境づくりのため、保育士等宿舍借り上げ支援事業や保育士等奨学金返還支援事業を実施するとともに、ジモ×ガクにおいて、市内の教育保育施設への興味・関心を持っていただき、就職につなげるため、見学会や保育体験等を実施している。

また、今年度からは、見学会や保育体験の機会に保育人材等確保対策事業についての説明も併せて実施しており、今後、大学や保育士養成校との連携強化を図っていきたい。



デマンド型交通の拡大に関する検討状況は？

答：江別市地域公共交通計画の策定に当たり、市民アンケート等を実施し、市民意見を踏まえて計画を策定した。

デマンド型交通の拡大については、バス路線廃止地域からの要望を踏まえ、江別市地域公共交通活性化協議会において協議を進めていきたい。



そのほかの質疑…市街化調整区域の違法建築物への対応、スマート農業推進検討事業、誘致により立地した企業・事業所数、江別・土佐友好大綱まつり事業補助金、観光振興計画推進事業、特定健康診査の受診促進に向けた施策の評価、救急出動の状況、外国人住民の状況、児童扶養手当受給者の推移、地域医療の状況、学校施設の老朽化対策、奨学資金貸付事業の利用促進、生涯健康プラットフォーム推進事業、ふるさと納税普及促進事業における取組、物価高騰対策支援事業など

討論概要

予算決算常任委員会において、各会計決算に対して、認定する立場からと不認定とする立場から討論が行われましたので、概要をお知らせします。なお、基本財産基金運用特別会計及び下水道事業会計については、討論がありませんでした。

一般会計

認定

・高齢化社会の進展、物価高騰対策、子育て支援、市立病院の経営再建など課題は多岐に及ぶが、政策実施において不断の努力を重ね、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、市民生活の安全・安心確保に取り組んでいる。今後とも、先手の政策をもって第7次総合計画の推進に尽力することを期待する。

・花のある街並みづくり事業は、花やみどりを通じて、学校や地域の環境づくりを進める補助事業であり、活動団体数の減少、自治会の高齢化や担い手不足が課題となっているが、市民協働の大切な取組であることから、事業の継続に向けた取組を推進することを期待する。

・成人検診推進事業では、子宮頸がん検査の対象を検診未受診の20歳から40歳までの5歳刻みで実施していることはよい取組である。

令和6年度から、仕事や子育てで忙しい方々に配慮し、申込みと検査結果をウェブで完結できるよう整備しており、今後も検診受診につながる着実な取組の推進を期待する。

・放課後児童クラブ運営費補助金は、ニーズに合わせた提供体制を整備しているが、特に古くからある施設では、施設整備費の補助が少ないことから、運営が厳しい状況にある。

補助金については、放課後児童クラブの運営を安定させ、児童の放課後の環境に差が生じないように配慮することを望む。

不認定

・生活保護制度の冬季加算特別基準は、認定基準が乳児、重度障がい者、要介護3以上の者がいる世帯でさらに外出が著しく困難な世帯に限定されており、極めて厳しくなっている。今後の認定に当たっては、家族の訴えや生活実態を見極め、対象者が健康で文化的な生活を営むことができるかという視点を重視することを強く要望する。

・就学援助制度のオンライン学習通信費の支給について、通信環境が整備されていない世帯にはモバイルルーターの無償貸与に加え、月額2,200円の利用料を公費負担しているが、この方法では通信環境が整備されている就学援助世帯には利用料の公費負担がないため、対応の検討を求める。

・新型コロナウイルスワクチン接種事業について、5類感染症へ移行した令和6年度の高齢者等接種率が18.4%にとどまった背景には、インフルエンザワクチンと比較して自己負担が重いことが考えられる。

高齢者の生命を守り感染拡大を最小限にするため、自己負担の軽減を求める。

・生活バス路線等補助運行事業については、生活バス路線の減便が続いており、高齢者から通院が困難になるとの声も聞かれている。地域によって様々なニーズがあることから、地域全体を対象とした丁寧な実態調査の実施を検討することを求める。

国民健康保険特別会計

認定

・誰もが安心して医療を受けられる医療保険制度の維持のため、疾病の早期発見や重症化予防等の積極的な取組がますます重要となっている。

単年度収支では黒字決算ではあるが、基金の取崩しにより黒字を維持しているため、今後も国保財政の厳しい状況が見込まれる。

将来の医療費抑制にもつながる特定健診受診率の向上に向けた取組を着実に推進し、健全な財政運営に努めることを要望する。

不認定

・国民健康保険税滞納世帯数は減少傾向にあるものの、滞納世帯の所得区分では、未申告を含む所得なしから100万円以下が全体の8割を占めているため、担税力に応じた保険税への引下げを求める。

また、国民健康保険制度の本来の目的に基づいた運営を行うよう国や道に強く求めるとともに、市としても市民の生命や健康を守る立場からの対応を求める。



討論概要



後期高齢者医療特別会計

認定

・後期高齢者医療制度は、国民皆保険制度の維持と世代間の負担の調整を図る制度であり、市の役割は、保険料の徴収や申請・届出の受付などの窓口業務である。今後はさらに高齢化が進み、医療給付が増大する見込みであることから、世代間、地域間の医療費格差解消を図るため、国に対しさらなる法整備を求めるべきである。

不認定

・保険料均等割額の特例軽減が廃止されたことから、所得階層が最も低い被保険者層の負担が増加している。後期高齢者医療制度については、市が徴収や申請・届出の受付等の窓口業務を担っており、住民に最も身近な自治体として高齢者の置かれている実態を的確に把握し、北海道後期高齢者医療広域連合とともに講じる対策の充実を求める。

介護保険特別会計

認定

・今後団塊ジュニア世代が65歳以上に到達することで、高齢化がさらに進行し、給付費の増加が予想されるため、介護保険料の負担抑制に向けた工夫が必要である。高齢者福祉を基本とした健全な介護保険の運営に努めるとともに、多世代の地域住民が支え合える仕組みづくりを推進することを期待する。

不認定

・公費による保険料の引下げも実施されているが、制度開始以降、高齢者の負担増が継続していることは深刻な状況である。
介護保険制度が高齢者の望む尊厳のある生活を支える制度として安心して利用できるよう整備することが求められているにもかかわらず、市としてもその対策が不十分である。

水道事業会計

認定

・経常収支は前年度比で僅かにマイナスとなったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。一方、料金回収率は100%に届かず、給水に係る費用を給水収益で賄えていない状況にある。令和3年度から経常収支比率や料金回収率が減少傾向であることから、引き続き状況を注視し、対応を検討していくことが重要である。

今後も安全で安心して使用できる水道水を安定的に供給するため、必要な対応を適時適切に講じることを期待する。

不認定

・千歳市の半導体工場の稼働に伴うPFASによる汚染の懸念や不安が市民の中で高まっているが、地方自治体にできることには限界があることは理解するものの、安全・安心な水を提供することが責務である市として、最大限の努力を求める。

また、水道料金を滞納した世帯に給水停止措置が取られていることは問題である。ライフラインである水道の給水停止は、一時的とはいえ、滞納者への対応として取るべきではないことを指摘する。

病院事業会計

認定

・経営強化プランの初年度として、病院事業収益全体では前年度比3.9%の減収、病院事業費用全体では5.6%の増額となり、2期連続の赤字決算であるが、腎臓・透析内科常勤医師2名の着任、医育大学との共同研究の推進、地域医療連携の強化、救急患者の受入れ増加、健診センターのリニューアルなど、経営改善に向けた取組が着実に進展している。自治体病院の9割近くが赤字である中、診療報酬改定の不十分さが大きく影響しているが、これらの実績を評価する。

今後、内科医師の招聘等、地域に必要な政策医療の確保を全職員が一丸となって取り組むことを要望する。

不認定

・経営強化プラン初年度にもかかわらず、診療収益が計画を大幅に下回り、純損失8億2,654万円、一般会計からの借入金25億円に達していることから、プラン自体の実現性が乏しかったことが明らかである。診療体制と地域医療ニーズが合致しておらず、策定段階での実態把握が不十分であったと言わざるを得ない。また、人事院勧告準拠の賃上げは診療報酬改定と無関係であり、制度上の整合性を欠くものである。

今後、現実即した収支見通しの下で、実現性のある経営強化プランの見直しを強く求める。



議員が市政をたす

一般質問

今定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。
誌面の都合上、各議員が行った質問の中から、1人2項目を要約してお伝えいたします。
※二次元コードを読み取ると、一般質問の動画を御覧いただけます。

市内在住の外国人に、より多くの言語による市政情報の発信を



日本共産党議員団
たかはし のりこ
高橋 典子 議員



質問 ごみ出しなどの市政情報の発信について、さらに多くの言語での対応が必要では。

答弁 市では、多言語による市政情報の発信は重要であると認識しており、市のホームページでは、サイト全体を外国語表記に自動翻訳できるページを用意し、利用頻度の高い英語、中国語、韓国語については、1回の操作で行えるようにしている。

今後は、市内在住の外国人が使うその他の言語も、できるだけ簡単な操作で自動翻訳できるよう、ホームページの改修を検討していきたい。

ヒグマ対策
コンポスターの利用には工夫が必要

質問 市街地にヒグマを寄せつけないように、生ごみを処理するコンポスターの利用には工夫が必要では。

答弁 市では、これまで、屋外で生ごみを堆肥化するコンポスターの購入費助成などにより、ごみの減量化や資源化を図ってきた。

しかしながら、コンポスター内の生ごみは、ヒグマを寄せつける要因になり得ることから、十分な注意が必要であり、生ごみ堆肥化講習会などを通じて、ヒグマ出没時の注意点を周知していきたい。

このほか、北海道日本ハムファイターズのファーム施設誘致に係る課題について質問がありました。



eスポーツを地域活性化に生かすことへの考えと課題は



公明党
おさだ てるき
長田 旭輝 議員



質問 eスポーツを介護予防や地域コミュニティづくりに生かす自治体も増えているが、市の認識は。

答弁 近年、eスポーツはインターネットの普及に伴い、動画配信プラットフォームを通じて多くの観客を獲得するコンテンツとして成長しており、特に若年層を中心に関心を寄せる市民が増加しつつある。

eスポーツは、長時間の利用による健康面での懸念も指摘されていることから、慎重に検討する必要があると考えるが、地域の活性化につながる有効なコミュニケーションツールの一つになるものとして認識している。


地域活動への参加促進策としてeスポーツの活用を

質問 eスポーツを活用した多世代交流のイベントや交流会を開催しては。


答弁 多くの自治体で担い手の確保や若い世代の参加が課題となっている中、地域のお祭り会場にeスポーツの体験ブースを設置して、幅広い世代の参加を呼びかけた事例があることは認識している。

若い世代が自治会活動に参加する機会を設けることは重要であることから、eスポーツを活用した地域活動への参加について、江別市自治会連絡協議会を通じて、自治会に情報提供していきたい。





政和会
いしだ たけし
石田 武史 議員



それぞれの役割分担と責任において市民協働を推進する取組を

質問 自治会が自らの負担で行っている活動に対して、市の役割分担としては何が考えられるか。

答弁 市では、自治会は、地域課題の解決や協働のまちづくりを進めるためのパートナーであると考えており、市政への協力活動や自主的な活動に対して補助金を交付している。また、自治会の担い手不足やデジタル化などの課題解決に向けて、セミナーの開催やデジタルツールを活用した情報発信などの支援を進めている。自治会の自主性を尊重し、活動しやすくするための必要な支援を行うことが市の役割だと認識している。


文化財として価値のある旧岡田住宅
なぜ文化財指定をしなかったのか

質問 旧岡田倉庫とともに何らかの文化財指定を行い、現状を残しつつ活用することができたのでは。


答弁 旧岡田住宅は、構造上の主要な部分の老朽化が著しいとの建築事業者の意見も踏まえ、市では現在の状態で安全に利用することは難しいと判断した。

これまでの旧岡田倉庫との関係性を踏まえ、附帯施設として活用することが地域活性化を図る上で重要であることから、安全性を保ちつつ可能な限り現在の姿を残すよう配慮して活用したい。

このほか江別の歴史や文化を学ぶことについて質問がありました。

民主・市民の会
ほしば よしこ
干場 芳子 議員



性の問題を人権の問題と捉える包括的性教育が大切では

質問 人間の性の在り方を包括的な概念で考える性教育の必要性を、どのように認識しているか。

答弁 包括的性教育は、身体や生殖の仕組みだけでなく、人間関係や性の多様性、ジェンダー平等、幸福などの大きな視点で自他を尊重する心を育むものである。市内では、小中学校の教員を対象とした専門家による講演会や、江別市PTA連合会が主催した講演会が開催され、包括的性教育への関心が高まっている。引き続き、学習指導要領改訂の動きを注視しながら、包括的性教育の導入を検討していきたい。


泊原子力発電所の事故発生時への備え
命を守る安定ヨウ素剤の備蓄を

質問 泊原子力発電所が再稼働した場合、事故発生時に備えて、市立病院に安定ヨウ素剤を備蓄しては。


答弁 安定ヨウ素剤は、適切なタイミングで服用した場合、甲状腺の内部被曝を予防または低減することができるとされている。

道の地域防災計画では、同発電所から半径30キロメートル圏の区域に、安定ヨウ素剤の備蓄と緊急配布体制を構築しており、江別市は区域外であるが、今後も道の計画に沿って対応していきたい。

このほか、公園の在り方について質問がありました。

えべつ地域創生の会
ほんま けんいち
本間 憲一 議員



施設一体型の義務教育学校の整備を

質問 義務教育学校の導入の検討は、今後の学校施設整備に影響を与えるため、早急に協議すべきでは。

答弁 施設一体型の義務教育学校は、市教委が推進する小中一貫教育をより効率的に実現する形態である。

そのため、市教委では令和6年11月に庁内検討会議を設置し、建築後70年程度経過した学校が属する4つの中学校区を対象に、義務教育学校の設置に向けた課題等の洗い出しを進めており、検討結果は令和8年3月を目途に取りまとめたいと考えている。

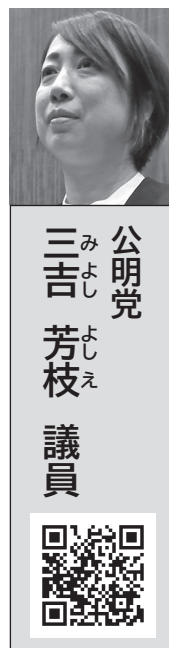
厳しい財政状況の下、学校施設の整備方針への影響はないのか

質問 国の交付金の採択が保留となり学校施設の整備に影響が出ている自治体もあるが、市の見解は。

答弁 学校施設の整備に当たっては、これまで学校施設環境改善交付金等、国の財源を最大限に活用していたことから、令和7年度からの10年間の整備方針においても、交付金等の財源を前提としている。

この交付金が各自治体で採択保留となっている状況や、国から通知のあった令和8年度に向けた交付金の採択方針を踏まえると、市が計画している改修等を進められるかどうかは、不透明な状況である。





単身高齢者の住まいの確保 市の認識と課題は

質問 高齢化の進展に伴う住まいの問題について、市はどのように認識し、課題は何だと考えているか。

答弁 高齢者の住まいとしては、持家や一般賃貸住宅、各種の介護保険施設など形態は様々であり、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、それぞれの状況やニーズに応じた多様な住まいが、不足なく提供されることが必要である。

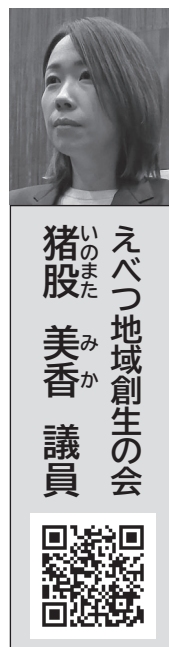
しかしながら、単身や夫婦など高齢世帯であることを理由に、住宅を借りられないなどの問題も生じており、一層住まいの確保が難しくなるものと考えている。

単身高齢者等が民間賃貸住宅へ入居し やすくなる環境づくりを

質問 単身高齢者等が民間賃貸住宅へ入居しやすくなる環境を整備するため、不動産事業者と連携しては。

答弁 道が指定する居住支援法人による不動産事業者への意向確認によると、多くの事業者が、孤独死等の不安から、単身高齢者等への賃貸に抵抗感を持っているとのことだった。

単身高齢者等が安心して生活するために、住まいの確保は重要であることから、今後、円滑に賃貸住宅に入居できるよう、現状と課題を把握するための調査を行っていききたい。



少年犯罪を未然に防ぐ取組を

質問 不良行為による少年の補導件数は増加の一途をたどっているがその背景は。

答弁 不良行為を種類別に見ると、令和5年に喫煙によつて補導された件数は155件であり、過去5年間平均の約4倍に増えた一方、深夜徘徊は61件に半減し、暴力とけんかは3件に減少している。

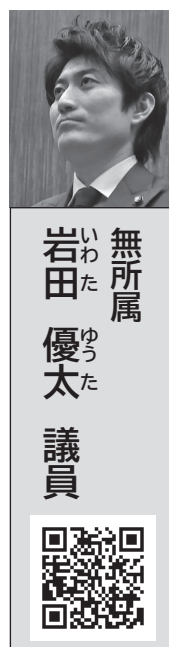
これらの数値の推移だけをもって、詳細な実態や背景を判断することはできないが、刑法犯につながる可能性が高い深夜徘徊などの減少幅を、喫煙による補導件数の伸びが上回ったことが、増加の要因と考える。

少年たちが抱える非行リスクを最小限 にできるような取組を

質問 非行リスクを最小限にするため、十分な情報を取得した上で実態を分析し、必要な取組を検討しているか。

答弁 少年の不良行為や問題行動は、放置すれば非行につながり、健全な育成に支障を来すおそれがあることから、実態に即した策を講じることが重要である。今後、警察から情報提供を受けた際は、詳細な情報を求めるとともに、対応の方向性を議論し、社会情勢の変化に応じた取組を検討したい。

このほか、財政運営について質問がありました。



重点支援地方交付金の交付見込額は

質問 江別市に割り当てられる重点支援地方交付金の見込額は。

答弁 重点支援地方交付金は、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために措置されるもので、国で補正予算の審議が予定されている。現時点では、市への交付金の配分額は示されていないが、国の通知では、令和6年度の補正予算と比較して概ね30%以上とされており、令和6年度の配分額である約3億6千万円から試算すると、今年度は、10億円以上の配分額が見込まれるものと考えている。

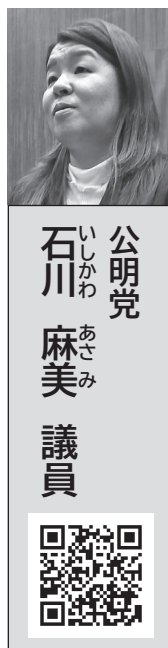
重点支援地方交付金を活用した水道料金の減免を

質問 重点支援地方交付金の使途として、仮に、2か月分の基本料金を減免した場合、必要な予算は概算で幾らか。

答弁 重点支援地方交付金の活用にあたっては、市民や市内事業者を支援することができるよう、国から示された推奨事業メニューに基づき総合的に検討した上で、使途を選定していきたい。

また、仮に、全世帯の水道の2か月分の基本料金を減免した場合、1億3千万円程度の予算が必要になると試算している。





公明党
いしかわ あさみ
石川 麻美 議員

自治会を持続可能な形で発展させるためのサポート体制の整備を

質問 講演会やセミナーで出された課題や参加者の声を受けて、今後どのような支援につなげていくのか。

答弁 昨年度開催したセミナーを受け、市内3地区でワークショップを行ったが、自治会の課題は地域性や規模などによって様々であり、実情に合わせた仕組みづくりが必要であることを確認した。

市では、自治会活動の維持と安定化に向けた支援は重要であると認識していることから、それぞれの自治会が抱える課題の解決に向けて、江別市自治会連絡協議会と協議しながら、検討していきたい。

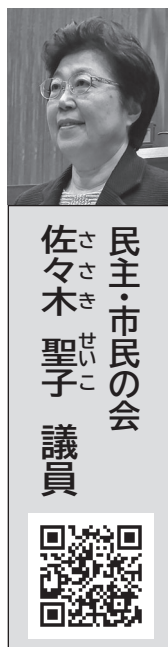
スポーツ大会出場奨励金
支給対象基準の見直しを

質問 市内在住で、市外で活動している方も奨励金制度の対象とする改正が必要では。

答弁 市教委にも、奨励金の支給対象拡大についての要望が届いていることを踏まえ、市外で活動している大学生以下の市民も支給対象となるよう、現在、要綱の改正に向けて準備を進めている。

今後も、選手の負担軽減やスポーツ活動への参加意欲の向上を図りながら、スポーツ文化の醸成を促進し、市民の活動実態に合わせた運用に努めたい。

このほか、花のある街並みづくり事業について質問がありました。



民主・市民の会
ささき せいこ
佐々木 聖子 議員

地域医療連携推進法人の設立準備
経緯と目的は

質問 溪和会江別病院と市立病院が地域医療連携推進法人を設立することになった経緯と目的は。

答弁 これまでも地域の急性期医療を担う病院として、両院の連携は不可欠であると認識していたが、新型コロナウイルス感染症の対応や内科救急輪番制の導入の際に、さらなる連携強化の必要性を再認識した。

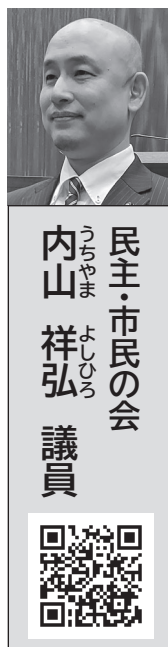
そのため、市立病院から同法人制度の活用を提案し、溪和会江別病院からも同様の意向が示されたことから、可能な限り市内で完結する医療提供体制を構築する目的で、法人設立の準備を進めることとした。

地域医療連携推進法人への参画
診療所や介護サービス事業者等も

質問 診療所や介護サービス事業者などに対して地域医療連携推進法人への参画を働きかけては。

答弁 市では、法人設立の協議開始当初から、地域の診療所や在宅部門、介護サービス事業者との連携は、重要な要素であると考えており、どのような連携が可能であるか継続的に検討している。

まずは2つの病院による連携内容を確立することが重要であり、他の医療機関等の参画拡大については、同法人の設立後に進捗状況を踏まえながら、理事会等で協議していきたい。



民主・市民の会
うちやま よしひろ
内山 祥弘 議員

日ハムファーム施設の誘致には、市民の理解が必要では

質問 日ハムファーム施設の誘致に当たっては、市民へ情報を公開した上での合意形成が必要では。

答弁 現在、球団と意見交換等を行いながら、誘致の実現可能性を検討しているが、交渉段階にある情報を関係者以外の第三者と共有することは、守秘義務や秘密保持のルールに反し、市の社会的信用や信頼を失墜させ、混乱を招くおそれがあるため難しい。

今後、球団と協議を進めていく中で、市の誘致構想案を示せる段階になったときに、関係者の了承を得た上で市民に示して、合意形成に努めていきたい。

日ハムファーム施設の誘致
えべつ未来づくりビジョンでの位置づけは

質問 日ハムファーム施設の誘致は、えべつ未来づくりビジョンとどのように関わりつなげていくのか。

答弁 えべつ未来づくりビジョンは、子どもの笑顔があふれるまちなど5つの基本理念と、9つの政策で構成され、ファーム施設の誘致による効果は、ビジョンが目指すまちづくりの方向性と一致すると考えている。

また、誘致により、交流人口や定住人口の増加、雇用の創出、シビックプライドの醸成などの効果も期待でき、えべつ未来づくりビジョンの実現に幅広い分野で複合的につながると考えている。



金融教育において外部講師や外部教材の活用を



公明党
おくの たえこ
奥野 妙子 議員



質問 学校での金融教育において、外部団体による講師の派遣や教材の提供を活用する考えはないのか。

答弁 金融教育において、外部講師や外部教材を活用することは、児童生徒が金融や消費生活に関する専門的な知識を、実社会に近い形で学ぶことができる点で有効であることから、適宜、各学校に国や道からの情報を周知している。

市教委では、児童生徒が将来にわたり社会生活に必要な金融リテラシーを身につけられるよう、引き続き情報収集に努めたい。

障がいのある人もない人も共に生きる社会の実現に向けた条例の制定を

質問 先進自治体の例を参考に、障がいのある人のコミュニケーションに関する条例を制定しては。

答弁 条例の理念については、先進自治体の条文等により情報を得ているが、条例制定後の具体的な取組による効果等については、さらに情報収集する必要があると考えている。

市では、情報保障や合理的配慮等の推進に当たり、引き続き必要な施策を充実させ、市民への浸透を図るとともに、先進自治体の取組状況や他自治体への広がりなどを注視していきたい。



※金融リテラシー・・・よりよい生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力

今後、中学生の給食調理が民設民営に
対雇調理場の調理員の雇用はいかに

民主・市民の会
よしだ みゆき
吉田 美幸 議員



質問 対雇調理場を廃止してセンター調理場のみになった場合、対雇調理場に配置されている全ての調理員をセンター調理場に集約できるか。

答弁 市教委では、中学生の給食調理に民設民営方式を導入する場合でも、対雇調理場の調理員の雇用を維持することは重要であると認識している。

そのため、民設民営方式を導入する際には、対雇調理場の調理員をセンター調理場に集約することを想定しており、調理員本人から意向を確認する中で、希望する調理員の雇用は維持できるものと考えている。

デジタル教科書と紙の教科書
それぞれの役割と今後の在り方は

質問 小中学校でデジタル教科書の導入が進んでいるが、デジタルと紙の教科書の今後の在り方は。

答弁 国の中央教育審議会では、今後の教科書の在り方について、紙、デジタル、リアルを適切に組み合わせることが重要としている。

現在、デジタル教科書は紙の代替教材という位置づけだが、次期学習指導要領では正式な教科書になる予定であり、市教委としても、国の動向を注視しながら、双方の良さを生かした教育環境の整備に努めていきたい。



『市民と議会の集い』

出張型 が始まりました！

出張型とは！？

市民の皆さんからいただいた、市政や地域の課題などのテーマを基に、市議会が地域へ出向き、皆さんと直接お話しする集いの場です。

- 市政について聞いてみたい
- 地域の声を届けたい
- 議会をもっと身近に



申込書のダウンロード
はこちらから



議会運営委員会・議会改革検討小委員会 議会改革検討小委員会がスタート！

今後の議会運営に関する検討課題として、各会派から提出された7つの課題のほか、会長会議から移管された2つの課題を含め、合計9つの課題に取り組むこととなりました。

議会改革検討小委員会の委員は、議会運営委員会に所属する各会派の委員から選出されており、今後はこの体制の下で協議を進めてまいります。

また、5月に先進地調査を実施すること及び検討課題に即した先進地の候補先を選定していくことも確認いたしました。

総務文教常任委員会 指定管理者の指定

江別市あけぼのパークゴルフ場と森林キャンプ場の指定管理者としてエコ・グリーン事業協同組合を指定することについて審査を行いました。キャンプ場でのたき火利用についての質疑に対し、来年度からスウェーデントーチの販売を予定しているとの答弁がありました。

また、江別市セラミックアートセンター条例の制定についての審査では、使用料の減免対象や減免割合についての質疑に対し、現行の取扱いを継続するため、今後変更がないとの答弁がありました。

生活福祉常任委員会 犯罪被害者等を支援へ

付託された7件の指定管理者の指定につい

ての審査や、火災予防条例の一部を改正する条例の制定についてなどの審査のほか、犯罪被害者等が受けた被害の回復や軽減を図ることなどを目的とした江別市犯罪被害者等支援条例の制定についての審査を行い、全て全員一致により可決すべきものと決しました。

また、市立病院経営強化プランの改定版案に係る意見公募(パブリックコメント)の実施についてなどの報告を受けました。

そのほか、委員会としての政策提言を見据え、ごみ収集・廃棄物処理業務についての提言書案について協議しました。

経済建設常任委員会 公園の在り方 検討へ！

公園の在り方における様々な課題を検討し、利用者の少ない公園を再編・集約するなど、今後の公園の整備に向けて提言を行うことを目的とした「江別市公園のあり方検討委員会」を令和8年4月に設置するとの報告を受けました。

また、委員会としての政策提言を見据え、除排雪の現状と課題について、江別市自治会連絡協議会の皆様と意見交換をしたほか、先進地行政調査として、山形県山形市の自治組織一斉除排雪作業報奨制度について調査しました。

議会広報広聴委員会 広報広聴の充実！

市議会では、議会情報をより身近にするため、新たな取り組みを始めました。

これまでフェイスブックで掲載していた一般質問のお知らせについて、江別市公式LINEでも配信を開始いたしました。これにより、議会の動きをよりタイムリーに受け取れるようになりました。

また、「市民と議会の集い」は今年度から出張型にリニューアルいたしました。議員が皆様の元へお伺いし、幅広い声をお聴きするため意見交換を行います。ぜひお気軽にお申し込みください。